

# 自治体の損害も賠償

## 紛争審方針 税込減は対象外

東京電力の原発事故に伴う賠償の目安を定める政府の原子力損害賠償紛争審査会は、放射性物質による汚染で地方自治体を受けた被害を賠償対象に含める方針を固めた。8月5日にまとめる予定の中間指針に盛り込む。

自治体が被った損害のうち、上下水道事業や病院事業など、自治体の収益事業で生じた損害は、私企業が被った損害の賠償基準に照らして賠償する。公営企業と私企業とを区別して賠償範囲を定める理由がないと判断した。

審査会は放射性物質の影響で価値が下がったり、失われたりした物の損害を賠償対象とする方針だが、自治体が持つ財産も賠償範囲に含める。被害者を支援するため、自治体も国が肩代わりして負担した費用も賠償対象と認める方向だ。

福島第一原発周辺の市町村では、住民の避難によっ

て税込減の落ち込みが見込まれるが、税込減の減少分は賠償対象から外す方針。「税金見直しはあくまでも期待値。実際の税金は景気変動などの影響で大きく変わるもので、税込減を救済対象にするのは難しい」と(審査会委員)と判断した。

原発の周辺住民が受けた損害では、局所的に放射線量が低い場所(ホットスポット)のうち、政府が指定した「特定避難勧奨地点」の住民の避難費用や精神的苦痛、企業の営業損害などの賠償も認める。避難指示の対象区域や、特定避難勧奨地点の区域内にとどまっている住民の被曝検査の費用なども賠償する。

## 4号機 循環冷却開始

### 燃料プール 水温下がる

東京電力福島第一原発4号機の燃料プールで31日、冷却装置が稼働を始めた。爆発で壊れた原子炉建屋の補強も前日に終わった。プールは燃料から出続ける熱を絶えず冷ます必要があるが、4号機は事故で冷却装置の機能を失い、当初は水が蒸発して燃料が損傷した疑いがあると見られた。残る1号機の冷却装置も8月上旬に稼働する予定。

試運転を始めたのは、プールの水を引き出し、冷やして再びプールに戻す循環型冷却装置。これまで爆発で壊れた配管をつなぎ替えて作業をしてきた。31日午前、試運転を始め、屋から本格運用に移った。直前に86度だった水温は7時間後には82・84度になった。

4号機は定期検査中で、機器の交換のため発熱量の( )な炉内の燃料をすべて

用なども賠償する。

避難指示の解除から相当期間が過ぎた後に生じた避難費用は原則として賠償対象から外す。避難指示の対象外だが、被曝を恐れて自主避難した住民への賠償についてはさらに検討する。

また、福島県南相馬市が独自の判断で市民に一時避難を要請した際の損害も、賠償範囲に含める。健康状態が悪化していても、持病のある人や高齢者が、避難生活による健康悪化を防ぐために払った治療費の増加分も賠償対象となる。

プールに運び出していた。燃料の発熱量は3号機の10倍、1号機の30倍と高く、厳しい状態だった。震災4日後に、プールがある原子炉建屋が爆発したため、燃料の損傷によって発生した水素が爆発した可能性が指摘された。

その後、外からポンプ車やホースで注水。水の分析やカメラによる観察の結果、含まれる放射性物質の量は比較的少なく、燃料の外観も保たれていることが判明した。ただ、爆発の原因は依然はっきりしていない。(佐々木英輔)

## 被災企業 銀行が仲人

東日本大震災で被災した企業が新たな取引先を見つけるのに、三井住友銀行が作った情報交換システムが一役買っている。全国の支店から情報を集め、企業同士を「お見合い」させる仕組み。メガバンクならではの支援策で地方銀行などと差別化する狙いだ。

「震災復興案件マッチングシステム」は5月下旬に稼働。全国の行員が担当企業を回って聞き取った被災地関連の「〇〇を売りたい」「XXを買いたい」といった要望を入力し、自分が担当する顧客の要望に合う情報を検索できる。

西日本で67店のディスプレイショップを展開する「大黒天物産」(岡山県倉敷市)は、店内に

## 三井住友 全国の需給聞き取り

東北産の商品をまよを作って復興を支援住友に相談。7月11日など被災地企業を訪ねるのは難しい。被災地では、従来にならぬ例も少なく、津波で社用車には現在約1200台、被曝地の建築業にレンタカー業、被災地の建築業に業者を紹介し、担当者は「みを生かした復興をエア向上に努めたい」

